

社会関係資本が保護者の学校参加に及ぼす影響

—保護者のネットワークに着目して—

城内 君枝*

(平成24年6月19日受付, 平成24年12月6日受理)

The Influence of Social Capital on Parents' Participation in School Activities : Focused on the Parents' Personal Network

JOUNAI Kimie *

The aim of this research is to clarify the factors which make parents positively participate in school activities. An examination of the case of H City S Prefecture reveals next four points.

The first, the parents who have relationship with many other parents positively take part in school activities.

The second, the parents who have close relationship with the people around them positively take part in school activities.

The third, the parents who associate themselves with social activities positively take part in some school activities.

The fourth, the parents who take part in school activities most are those who have all three factors mentioned above at the same time.

Therefore, to increase parents' involvement in school events, schools should make efforts appropriate to the state of each parent's personal network.

Key Words: Opened school, Social Capital, School Activities, Network

1 問題の所在

近年の学校は、「不登校」「いじめ」などの様々な問題に対応するために、「学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えること」(2008, 文部科学省)⁽¹⁾になった。そして、平成21年度より、地域住民がボランティアとして学校の教育活動をサポートする体制を整備する「学校支援地域本部事業」⁽²⁾を始め、「開かれた学校」の取組が一層促進されるようになったのである。

保護者の学校参加については、それ以前から授業の補助、読み聞かせや環境整備、登下校パトロールなど、学校や地域の実情に応じ、様々な活動が行われてきた。しかし、文化祭や運動会などの学校行事には参加者が比較的多いものの、それ以外の取組への参加については、保護者や地域住民に呼びかけたとしても、参加率は必ずしも高くないのが現状ではないだろうか。それは、形式的に「開く」だけでは、実質的な「開かれた学校」にはならないことを示していると言えるだろう。では、そのような状況を乗り越える実践の方向性とは、どのようなものなのだろうか。

そこで、本研究では、どのような保護者が学校に関わっ

てくれるのか明らかにし、「開かれた学校」を実践していくための手だてを探究していく。

2 先行研究の検討と課題設定

学校を支援してくれる保護者を探究するために、以下の3つの点を検討していく。

第一に、保護者の学校参加に関する先行研究がある。保護者は、自分の子どものことになれば学校に出向くことを厭わないが、そのことと余り関係がないとなると、参加意欲及び実際の参加率の両面において消極的・低減化してしまう傾向にあるという(小島ら1984)⁽³⁾⁽⁴⁾。しかし、すべての保護者がそうであるわけではない。というのも、保護者は、決して一枚岩ではなく、さまざまな家庭はそれぞれの異なる価値観を持ち、学校と家庭とは利害や思惑が対立し、地域には、いろいろな考えの人がいるというふうに、価値の多元性が当たり前(広田2003)⁽⁵⁾だからである。したがって、保護者の多様性を考慮し、学校参加してもらう方法を考えていく必要があるのではないだろうか。

そこで、第二に、家庭ごとの違いと学校参加の関係について検討するために、社会関係資本⁽⁶⁾に関する研究が

* 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科学生 (Doctoral program student of the Joint Graduate School in Science of School Education, Hyogo University of Teacher Education)

参考になる。社会関係資本とは、人的資本の獲得を促進したり、人間関係や経済関係を効率的にしたりするために必要とされるものである（パットナム1993）⁽⁶⁾。数土（2008）⁽⁷⁾によれば、より多くの社会関係資本を持った人は、一般的な信頼を醸成し、協力行動を促進させるという。そうであるなら、授業支援や読み聞かせなど学校ボランティアに関する活動を学校への協力行動と捉えると、保護者の社会関係資本の違いが、学校への参加状況と関係していると考えられるのではないだろうか。したがって、社会関係資本と協力行動の関係を検討しておく必要があるだろう。

第三に、保護者の学校参加と関係があるのは、どのような社会関係資本なのであろうか。社会関係資本の構成要素である社会ネットワークには、同質な者同士が結び付くボンディングな（紐帯強化型）ネットワークと異質な者同士を結びつけるブリッジング（橋渡し型）なネットワークという区別がある（稲葉、2007）⁽⁸⁾。

コールマン（1988）⁽⁹⁾は、ボンディングなネットワークを社会関係資本として分析している。仲介者が介在せずに、構成員同士が緊密な関係を形成している（閉じたネットワーク）と、有用な情報を得やすく、行動を監視したり、誘導したりするような効果的な制裁をもたらせるという。例えば、保護者同士に共通の規範が働きやすいカトリック系私立高校の生徒は、他の公立高校や私立高校の生徒と比べて、中途退学率が低いというのである。

一方、バート（2001）⁽¹⁰⁾は、ブリッジングなネットワークの有効性について論じている。異なるグループ間を橋渡しするような立場にある人は、外部から多様な視点・技術・資源を得やすい（構造的隙間論）という。バートによると、自分とは異なるグループに属する人と交流を持つ人は、新しい情報を得たり、評判を流したりすることによって、良い評価や、報酬、昇進などの付加価値を得やすいという。保護者にとっても、学校外で様々なつながりを持っていた方が、学校や教育に関する有用で新しい情報を得やすいだろう。

さらに、バートは、「閉じたネットワーク」よりも「開かれたネットワーク」の優位性を述べているだけではなく、それらの合成理論について言及している。例えば、ビジネス集団内では、凝集的な集団の業績の良し悪しは、構成メンバーのネットワークが閉鎖的かどうかではなく、構造的隙間を豊富に含んでいるかどうかによって違ってくるといえるが、それは、構造的隙間が十分にある集団は、そもそもどの集団も閉鎖性が高いからであるという。要するに、「閉じたネットワーク」だけでも、外部に「開かれたネットワーク」だけでも成果は少なく、両者を合わせて持つことが業績として成功をもたらすという。両者の主張で共通する点は、個人が置かれたネットワークの位置によって、社会関係資本の質が決まるとい

う点である。それでは、保護者が学校への協力行動を行ってくれるときは、どのようなネットワークに位置づいているときであろうか。コールマンが言うように、「学校には協力するもの」などの共通の規範が働くことが重要なのであれば、外部に「開かれたネットワーク」に関わらず、保護者が「閉じたネットワーク」の中にさえいれば、協力行動を行ってくれるのではないだろうか。しかし、外部に「開かれたネットワーク」に位置づいている人ならば、様々な付き合いを行っているので、学校への協力行動も、積極的に行っているとも考えられる。保護者の位置づくネットワークと協力行動の関係を検討する必要があるだろう。

以上3点の検討から、本研究では、社会関係資本の構成要素の一つであるネットワークと保護者の学校参加の関係について探り、保護者の協力行動を促進させる手立てについての示唆を得るという目的に接近していくことにする。

3 調査の方法

(1) 調査対象者

本研究で用いるデータは、関東地方S県H市の小学校3校、1、3、5年生の児童保護者713名を対象に、2011年1月に学級担任を通して配布した質問紙調査（「学校教育や地域に関する保護者の意識と行動の調査」）から得られた。質問紙の有効回収数は、607名（85.1%）であり、回答者の94%は、母親であった。質問紙の配布、回収は学級担任を通して行った。その際には、回答者が特定できないように、質問紙は封筒に密封した状態で回収した。

調査対象小学校は、関東地方S県のほぼ中央に位置し、人口9万人を超える市にある3校である。3校の学校を取り上げた理由について、一点目は、学校が同じ規模である点である。1学年2、3学級で構成されている。二点目は、同程度に「開かれた学校」を実践している点である。同市の中で、読み聞かせボランティア活動を行っている学校は4校あるがそのうちの3校である。三点目は、調査校はそれぞれ新興住宅地、市街地、郊外に位置している。そのため、核家族や三世同居、単身家庭など、さまざまな保護者の意識が調査できると考えたためである。以上3点から、一つの市の事例調査ではあるが「学校参加する保護者の探究」という目的に対して、有効な手がかりを提供し得るものと考えられる。

(2) 調査内容

保護者の学校への協力行動と社会関係資本の関係を検討するために、従属変数と独立変数を設定する。まず、従属変数は、保護者の学校への協力行動とする。次に、独立変数は、保護者のネットワークを用いる。

① 保護者の学校への協力行動

学校参加を大別すると、授業参観のように直接わが子に関係するものと、奉仕作業などの直接わが子に関係しないものに分けられる。今後、「開かれた学校」を進めていくためには、直接わが子に関係しない学校参加にも積極的に取り組んでくれる保護者を増やしていくことが重要であると考え。そこで、本研究では、直接わが子に関係しない学校参加を学校への協力行動と（以下、「協力行動」）と捉え、従属変数とした。保護者の学校参加の項目の中で、学校に協力する活動と考えられる項目を得点化して用いた。具体的な質問は、表1に示す。「協力したものを1点とし、保護者ごとに合計し、得られた得点を「協力行動得点」とした。「協力行動得点」ごとの人数を図1に示した。

表1 協力行動の項目

1	学校の教育方針や目標を決める委員会への参加
2	学校の活動を評価する委員会への参加
3	「総合的な学習の時間」などの講師
4	授業での教師のアシスタント(補助)
5	本の読み聞かせ
6	クラブ活動の指導
7	休日や放課後に行う体験活動や学習活動の指導・支援
8	学区の安全を守る巡回活動
9	PTAの役員
10	ベルマーク、エコキャップなどの回収
11	校内の環境美化に関する活動(花壇整備などの奉仕作業)

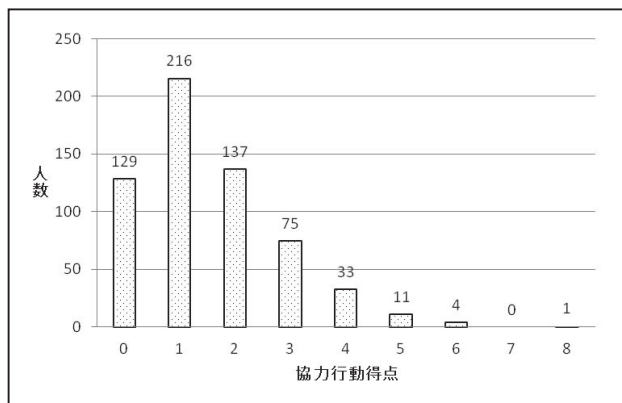


図1 「協力行動得点」ごとの人数

保護者の「協力行動得点」の平均値は、1.54、中央値は1であった。協力行動については、0, 1点を合算すると、半数以上だった。半数以上の保護者が、協力行動はあまり行わない傾向があった。得点が高くなるにしたがって、保護者の人数も減少している。

② 保護者のネットワークの特徴

パートやコールマンは、ネットワークを用いて、社会関係資本の測定を行っている。本研究においても、社会関係資本の構成要素の一つであるネットワークを社会関係資本を測定する指標とする。それでは、ネットワーク

を測定するためには、どのようなものを計測すればよいのであろうか。

保護者がどのようなネットワークに位置づいているときに、協力行動を行ってくれるのか考えていきたい。まず、学校内で知人や友人が多い方が、学校に向きやすくなり、協力行動を行う傾向があるのではないだろうか。しかし、パートは、多数の人々の間で「閉じたネットワーク」を維持することは、少数者の場合よりも困難であるので、交流している仲間の数と社会関係資本の価値の間は、負の相関になるという。つまり、仲間の数が増えると緊密性を維持しにくくなるので、社会関係資本の価値を持たないというのである。保護者のネットワークを検討する本研究では、保護者にとっての「仲間」とは、わが子を通う学校で交流している保護者だと考えると、保護者の学校での知り合いの多寡が、協力行動に影響を与えている可能性がある。そこで、第一の特徴として、保護者が校内で交流を持っている保護者の人数を「規模」として用いることにする。

次に、ネットワークの質にも着目したい。コールマンは、グループの成員同士が緊密に結びついていると共通の規範が働きやすいので、有用な情報を得たり、行動を監視したり、誘導したりするような効果的な制裁が働きやすいという。そこで、ネットワークの質の一つ目の特徴として、グループの成員同士が緊密に結びついているか、どうかを測定することにする（以下「緊密性」）。

また、パートの構造的隙間論によると、同じグループの成員同士でつながるよりも、異なるバックグラウンドを持つ個人やグループとつながる方が、社会関係資本を享受しやすいという。そうであるならば、保護者も学校以外のさまざまな人と付き合いをしている方が、学校への協力行動を行っているのではないだろうか。そこで、もう一つの質の特徴として、学校外の付き合いをどの程度行っているかを測定することにした（以下「開放性」）。

以上あげた、ネットワークの特徴を量及び質の面から、学校への協力行動に影響を与えているのか検討していく。ネットワークの特徴の量を測るものとして「規模」を、質を測るものとして「緊密性」と「開放性」の変数を設定する。以下の項では、それぞれのネットワーク変数の計測方法について説明していく。

i ネットワークの規模

保護者のネットワークの規模については、保護者が校内で交流を持っている人数を用いる。具体的には、「月に一回以上会話をするお子さんと同じ小学校の保護者」の人数について、0から10人以上を挙げて、あてはまる人数を回答してもらった（以下、校内交流数）。

表2 会話をしている保護者の人数

人数	度数	%
いない	53	8.7
1人	45	7.4
2人	108	17.8
3人	125	20.6
4人	51	8.4
5人	104	17.2
6人	21	3.5
7人	9	1.5
8人	7	1.2
9人	4	.7
10人以上	79	13.0
合計	606	100.0

表2より、「3人」の回答が最も多かった。「10人以上」と回答した保護者は、4番目に多かった。およそ半数の保護者は、交流している保護者数が「3人」以下であった。規模を、なるべく人数が同数になるように、交流している人が「いない」「1～3人」と回答した保護者を「小規模」群、「4人以上」と回答した保護者を「大規模」群とする。

ii ネットワークの緊密性

人と人のつながりの緊密性は、どのように測定できるのであろうか。JGSS (2003)⁽¹¹⁾や松田 (2006)⁽¹²⁾の調査では、「頼りになる人同士が相互に知り合いかどうか」について尋ね、密度を算出していた。そこで、本研究でも、世帯外の人で子育ての「悩みや不安の相談者同士が相互に知り合いかどうか」を尋ねた。具体的には、「世帯外のネットワークの中で子育てにおいて、相談したり頼りにしたりしている人はいますか」の質問を用い、学校内外に関わらず、知人・友人、保護者などから4名選んでもらい、密度： $D = A / (N \times (N - 1) / 2)$ で算出した。ただし、Aは、構成員同士が「知り合いである」数の合計で、Nは、相談したり頼りにしたりしている人の合計（ネットワークの規模）である。密度が0.5の場合は、半数のメンバー同士が知り合いである。メンバー全員が知り合いである

表3 密度

数値	度数	%
0.00	143	23.6
0.17	99	16.3
0.33	112	18.5
0.50	75	12.4
0.67	40	6.6
0.83	10	1.6
1.00	65	10.7
該当なし	63	10.4
合計	607	100.0

場合は、密度は1になる。全員が知り合いでない場合は、密度は0になる。密度の分布を表3に示す。

「該当なし」^(註2)は、構成員同士が知り合いかどうかかわからなかったり、悩みの相談者に1名しか選んでいなかったりした保護者が含まれる。密度0つまり、全員が知り合いではない場合が最も多い。1割の保護者は、全員が知り合い同士という緊密なネットワークを有していた。そこで、保護者の緊密性については、なるべく人数が同数になるように、密度の数値0.33未満を「希薄」とし、それ以上を「緊密」とした。

iii ネットワークの開放性

本研究において、「ネットワークの開放性」とは、子育てに直接関係しない学校外部との付き合いの程度を用いることにする。保護者の学校外の付き合いには、社会ネットワークを用いる。具体的には、「自治体開催のイベントに参加する」などの質問に、「よくする」「まあする」「あまりしない」「まったくしない」の4件法で回答をもらい、4～1点のスコアにし、4項目を用い主成分分析（回転なし）を行い、すべての項目の第一主成分負荷量が0.4を超えるようにしたところ、4項目すべてが採用された。結果を表4に示した。項目について信頼性係数（Cronbachの α 係数）を算出したところ $\alpha = 0.746$ であった。得られた第1主成分の主成分得点を「社会ネットワーク得点」とした。

表4 成分行列

社会ネットワークを問う項目	1
町内会	.652
自治体イベント	.852
自治体趣味・文化	.847
ボランティア・NPO	.658
初期の固有値	2.301

保護者の開放性については、なるべく人数が同数になるように、社会ネットワーク得点の平均値（0.0000）に近い0.0496より低い保護者を「閉鎖」とする。一方、それ以上を「開放」とした。

4 分析

それでは、保護者の協力行動に、どのような社会関係資本が影響を与えているのか検討していく。まず、「規模」「緊密性」「開放性」のそれぞれが、協力行動得点に影響を与えているのか分析を行っていく。次に、3つの特徴の相互関係の影響の度合いを見ていくことにする。

(1) 規模と協力行動

直接わが子に関係するものではない学校への協力行動の場合、学校に知り合いが多いほうが、協力行動を行い

やすいのではないだろうか。その点を確かめていこう。保護者の校内の知り合いについては、3(2)②iの規模の小、大規模群ごとに分け、3(2)①の協力行動得点の平均値を算出し、両群の平均値に統計的な差が生じているのか見るために、t検定を行い、表5に示した。

表5 規模×協力行動得点のt検定の結果

規模	N	平均値	標準偏差	t値
小規模	317	1.3628	1.14638	-4.144
大規模	270	1.7926	1.36660	

***p<.001

表5より、小規模群、大規模群の協力行動得点を比較するために、t検定を行った結果、p<.001となり、小規模群より大規模群の方が、協力行動得点の平均値が高かった。学校内に知り合いが多い保護者は、知り合いがいない、もしくは少ない保護者と比べると、協力行動を行ってくれる傾向があった。

(2) 緊密性と協力行動

(1)より、交流している人数が多い方が、協力行動を行う傾向が明らかになった。しかし、バートは、「規模は緊密性を希薄にする」という。そこで、次に、保護者が位置づくネットワークの質に着目する。まず、保護者同士で、取り結んでいるネットワークが、緊密であるかどうかを考える必要があるだろう。同じように交流する人がいても、緊密なつながりを作る傾向がある人と、それぞれがお互いを知らない希薄な関係しか持たない人とは、学校への関わり方も異なってくるのではないだろうか。

その点を確かめるために、3(2)②iiの緊密性を、希薄群、緊密群に分け、3(2)①の協力行動得点の平均値を算出した。緊密性の違いによって、協力行動の度合いに差があるのかどうか検討する。両群の平均値に統計的な差が生じているのか見るために、t検定を行い、表6に示した。

表6 緊密性×協力行動得点のt検定の結果

緊密性	N	平均値	標準偏差	t値
希薄	242	1.3802	1.16488	-3.196
緊密	302	1.7351	1.37709	

**p<.01

表6より、希薄群、緊密群の協力行動得点を比較するために、t検定を行った結果、p<.01となり、希薄群より緊密群の方が、協力行動得点の平均値が高かった。緊密なつながりを持っている人の方が、協力行動を行う傾向があることが明らかになった。

(3) 開放性と協力行動

バートの構造的隙間論によると、同じグループの会員同士でつながるよりも、異なるバックグラウンドを持つ個人やグループとつながる方が、社会関係資本を享受しやすいという。そこで、次に、ネットワークの開放性と協力行動の関係をみていこう。開放的なつながりを持っている人は、直接子育てに関わることでなくても、様々な活動に自ら進んで取り組んでいる人である。そのような人は、学校への協力行動にも、積極的に関わっているのではないだろうか。ここでは、ネットワークの開放性が協力行動に影響を与えているのか検討していく。

3(2)②iiiの社会ネットワーク尺度を「閉鎖」「開放」の2群に分け、3(2)①の協力行動得点の平均値を算出した。両群の平均値に統計的な差が生じているのか見るために、t検定を行い、表7に示した。

表7 開放性協力行動得点のt検定の結果

開放性	N	平均値	標準偏差	t値
閉鎖	282	1.2695	1.10566	-5.308
開放	300	1.8133	1.34581	

***p<.001

表7より、閉鎖群、開放群の協力行動得点を比較するために、t検定を行った結果、p<.001となり、閉鎖群より開放群の方が、協力行動得点の平均値が高かった。この結果、開放的なつながりを持っている人は、学校への協力行動にも積極的に取り組んでくれる傾向があることが明らかになった。

(4) 開放性と緊密性と規模と協力行動

ここまで、保護者のネットワークと、学校への協力の関係について、保護者のネットワークの規模、緊密性、開放性について検討してきた。3つの特徴とも、協力行動に影響を与えていた。保護者の学校への協力行動には、保護者の交流している人数だけではなく、緊密な付き合いや開放的な付き合いのようなネットワークの質も影響を与えていることが明らかになった。そこで、三つの要因の影響を同時に見ていくために、協力行動得点を従属変数にして、「規模」「緊密性」「開放性」を独立変数とした重回帰分析を行っていく。なお、ここでの分析は、従

表8 協力行動得点を従属変数としたネットワークの重回帰分析

ネットワークの特徴	標準化係数	有意確率
規模	.172	.000
緊密性	.090	.032
開放性	.209	.000
R2 乗	.092	
調整済み R2 乗	.087	
F 値	17.532	.000

属変数及び独立変数ともに、3(2)①の協力行動得点、3(2)② i ii iiiの「規模」「緊密性」「開放性」の連続変数を使用していく。

表8より、「緊密性」の影響がやや少ないが、3つの要因とも有意な影響がみられた。「開放性」の標準化係数が最も大きかった。重回帰分析の結果から、「規模」「緊密性」「開放性」は、相互に独立して協力行動に影響を与えていることが明らかになった。

しかし、それぞれの保護者によって、それらの特徴のあり方が異なっている。例えば、学校で保護者とあまり関わり合いがないが、近所付き合いは活発に行っていたり、保護者同士で、緊密な付き合いをしているが、学校以外のつながりがなかったりする。それぞれの保護者は、それらネットワークの特徴が複合的に組み合わさった位置にいると考えられる。それでは、どのようなネットワークの組み合わせが、学校への協力行動を促進させているのであろうか。協力行動を従属変数として、ネットワーク特徴の組み合わせを独立変数として、分散分析を行っていく。

表9 ネットワークの組み合わせ表

規模	緊密性	開放性	番号
小規模	希薄	閉鎖	①
		開放	②
	緊密	閉鎖	③
		開放	④
大規模	希薄	閉鎖	⑤
		開放	⑥
	緊密	閉鎖	⑦
		開放	⑧

表9に示したように、まず、学校での保護者同士の交流数である規模を小規模、大規模に分けた。次に、緊密なつながりの有無を、希薄、緊密に分けた。そして、保護者の付き合いが、学校の外部から閉ざされたものか、開かれたものか（以下、閉鎖、開放）に分けた。この3つの特徴を組み合わせ、保護者を8つのタイプに分類した。小規模と希薄と閉鎖の保護者(①) 小規模と希薄と開放の保護者(②) 小規模と緊密と閉鎖の保護者(③)

小規模と緊密と開放の保護者(④) 大規模と希薄と閉鎖の保護者(⑤) 大規模と希薄と開放の保護者(⑥) 大規模と緊密と閉鎖の保護者(⑦) 大規模と緊密と開放の保護者(⑧) 以上、8タイプの組み合わせごとに、3(2)①の協力行動得点の平均値を算出した。協力行動の度合いに差があるのか比較するために分散分析を行った。有意確率はp値として表10に示した。さらに、これらの結果を整理するために、ネットワークの特徴の組み合わせごとに、協力行動得点を低い方から順番に並べた図2を

表10 規模×緊密性×開放性の協力行動得点の結果

規模	緊密性	開放性	番号	度数	平均値	標準偏差	F値	P値		
小規模	希薄	閉鎖	①	66	1.0455	.95163	5.880	.000		
		開放	②	66	1.4697	1.11244				
	緊密	閉鎖	③	67	1.2090	1.06653				
		開放	④	77	1.8312	1.33182				
大規模	希薄	閉鎖	⑤	49	1.3265	1.08758			***	.009
		開放	⑥	53	1.7736	1.38177				
	緊密	閉鎖	⑦	72	1.6667	1.31084				
		開放	⑧	74	2.1351	1.44606				
合計				524	1.5744	1.26891				

***p<.001

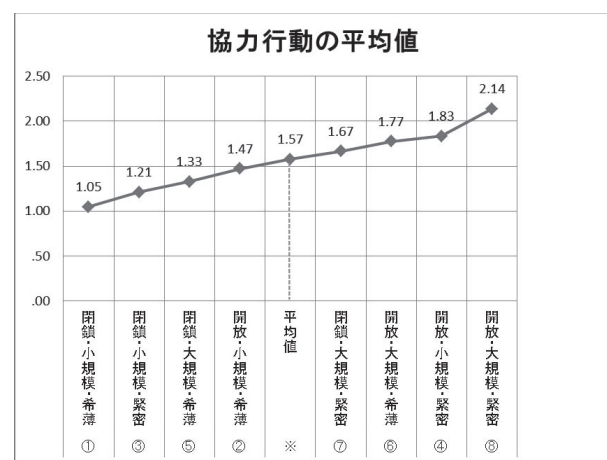


図2 規模×緊密性×開放性の協力行動得点の結果

作成した。

表10より、8タイプごとの協力行動得点を比較するために、分散分析を行った結果、F(7, 516) = 5.880, p < .001となり、「規模」と「緊密性」と「開放性」の組み合わせの効果が認められた。HSD法による多重比較の結果、小規模と希薄と閉鎖の保護者(①)の協力行動得点に対して、有意に高かったのは、小規模と緊密と開放の保護者(④)、大規模と希薄と開放の保護者(⑥)、大規模と緊密と開放の保護者(⑧)だった。また、大規模と緊密と開放の保護者(⑧)の協力行動得点に対して、有意に低かったのは、小規模と希薄と閉鎖の保護者(①)、小規模と希薄と開放の保護者(②)、小規模と緊密と閉鎖の保護者(③)、大規模と希薄と閉鎖の保護者(⑤)であった。

図2より、まず、小規模と希薄と閉鎖的の保護者(①)の協力行動得点に対して、有意に高い、小規模と緊密と開放の保護者(④)、大規模と希薄と開放の保護者(⑥)、大規模と緊密と開放の保護者(⑧)は、すべて、開放的なネットワークにいる保護者だった。次に、大規模と緊密と開放の保護者(⑧)に対して有意に低い、小規模と希薄と閉鎖の保護者(①)、小規模と緊密と閉鎖の保護者(③)、大規模と希薄と閉鎖の保護者(⑤)は、すべて閉

鎖的なネットワークにいる保護者であった。平均値が一番低いのは、小規模と希薄と閉鎖の保護者(①)で、「緊密性」「規模」「開放性」すべてが、低い値の保護者であった。さらに、「緊密性」「規模」「開放性」のそれぞれどれか一つだけ高い値を示していても、協力行動得点は、平均値を超えておらず、協力行動を大きく促進しない傾向があることが明かになった。

つまり、3つの要因のうち、一つだけ高くても、他の二つが低ければ、協力行動を大きく促進しない傾向があることが明らかになった。そして、三つの要因が同時に影響を与えているときに最も協力行動を促進していた。

5 結論と考察

(1) 結論

本研究では、保護者の学校への協力行動には何が規定しているのか探るべく、保護者のネットワークの特徴について分析を行った。その結果、次の5点が明らかになった。

第一に、校内で多数の保護者と交流を持っている保護者は、協力行動を行う傾向があった。

第二に、緊密な関係を作る傾向にある保護者は、協力行動を行う傾向があった。

第三に、開放的な保護者は、協力行動を行う傾向があった。

第四に、「規模」「緊密性」「開放性」は、相互に独立して協力行動に影響を与えていることが明らかになった。

第五に、「規模」「緊密性」「開放性」の3つの要因は、単独要因、二要因複合、三要因複合の順に、協力行動を促進していた。

(2) 考察

以上の結論から、社会関係資本の構成要素の一つであるネットワークの特徴は、単独でも影響を与えていたが、組み合わせることで、協力行動をより促進していたことが明らかになった。まず、ネットワークの特徴が、協力行動に影響を与える仕組みの理論的な示唆を考察していく。

稲葉(2011)⁽¹³⁾は、「開かれたネットワーク」は、見ず知らずの他人に挨拶を返すような「一般的互酬性の規範」と関連があって、「閉じたネットワーク」は、知り合いにだけに挨拶を返すような「特定化互酬性の規範」と関連があるという。そうであるならば、第一に、「開放性」に位置づく保護者は、「一般的互酬性の規範」を保有していると考えられる。しかし、それだけでは協力行動をあまり行わない傾向があった。その原因は、共通の規範が働くつながりを保有していなかったためだと考える。つまり、「一般的互酬性の規範」があっても、「規模」(保護者同士)や「緊密性」(友人・知人同士)など、規範を共

有できるつながりが必要であるということである。

第二に、閉鎖的な保護者であっても、緊密なつながりを作る傾向にあって、校内の多数の保護者と交流している人は、協力行動を行っていた。これは、「学校には協力するもの」などのような「特定化互酬性の規範」が校内で共有されたので、協力行動を行っていたと考えられる。

それゆえに、閉鎖的でも、緊密なつながりを作る傾向にある保護者が校内で交流を持つことは、コールマンが言う「閉じたネットワーク」に位置づいていると考えられるのではないだろうか。

第三に、開放的な付き合いも、緊密な付き合いもして、校内でも多数の保護者と交流をしている保護者ももっとも協力行動を行ってくれた。これらの保護者は、「閉じたネットワーク」と「開かれたネットワーク」に位置づいていることになり、パートの合成理論が学校の協力行動にも確認できたことになる。これは、それぞれのネットワークの中で、「特定化互酬性の規範」と「一般的互酬性の規範」が働き、どちらか一方にしか位置づかない人と比べて、より多くの協力行動を行っていたと考えられる。

次に、保護者の協力行動を促進させる手立てについて、実践的な示唆について考察する。

これまで各学校の「開かれた学校」の取組では、一部の学校参加に積極的な保護者頼みの活動に終始していた。これは、保護者同士の交流を広げることは有効であった。しかし、これからの学校は、緊密性や開放性のようなネットワークの質の部分 considering 保護者のネットワークを取り結ぶことが必要である。

そこで、第一に、校内での交流しか持たない保護者には、地域と結びつける活動が有効であろう。地区懇談会などの地域を巻き込んだ学校行事の企画が考えられる。

第二に、学校外の活動に参加している保護者に対しては、学校行事の折に、学級担任がコーディネーター役になって、保護者同士を結び付ける活動が考えられる。

第三に、学級担任の役割でいえば、人との付き合いをあまり持たない保護者こそ重要である。まずは、担任教師との関係から、保護者同士、地域住民へと保護者の交流を広げていくことによって、保護者の協力行動を促進させる可能性が示唆されるからである。これは、学校を中心とした地域コミュニティの形成を意味している。

最後に今後の課題を二点指摘しておく。第一に、今回の分析で、見出された社会関係資本の違いによる保護者の行動の違いについて、さらに詳しい分析を行うことである。

第二に、どのような実践が保護者の社会関係資本を豊かにしていくのか、実証的な研究を積み重ねていくことも必要であろう。

－注－

- 1 パットナム (1993)⁽⁶⁾は、社会関係資本を経済発展や効果的な民主主義を目的とする公共財として捉えている。それに対して、リン (2008)⁽¹⁴⁾は、社会関係資本の目的は、個人財であるとして個人の職業的地位達成などと考えている。本論では、公共財としての「開かれた学校」を探究するため、パットナムの社会関係資本論を取り扱っている。
- 2 「該当なし」は、分析では除外した。

－引用・参考文献－

- (1) http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/004/002.htm「みんなで支える学校みんなで育てる子ども－「学校支援地域本部事業」のスタートに当たって－」文部科学省, 2008
- (2) 文部科学省, 同上
- (3) 小島弘道, 久保田力「父母と学校とのコミュニケーション・チャンネルと父母の参加意識 (上)－都市部・農村部・学園都市部における調査をとおして－」『筑波大学教育系論集』9(1), pp.41-93, 1984
- (4) 小島弘道, 久保田力「父母と学校とのコミュニケーション・チャンネルと父母の参加意識 (下)－都市部・農村部・学園都市部における調査をとおして－」『筑波大学教育系論集』9(2), pp.103-151, 1984
- (5) 広田照幸「学校は家庭・地域と連携できるのか」『教育には何かできないか 教育神話の解体と再生の試み』春秋社, pp.112-125, 2003
- (6) Putnam, Robert, D. Making Democracy Work, Princeton University Press, p.167, 1993 (=河田潤一訳『哲学する民主主義－伝統と改革の市民的構造－』NTT出版2001)
- (7) 数土直紀「信頼はどこからやってくるのか」『社会学研究』84, pp.103-128, 2008
- (8) 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル－「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題－』生産性出版, pp.102-103, 2007
- (9) ジェームス・S・コールマン (金光淳訳)「人的資本の形成における社会関係資本」『リーディングスネットワーク論－家族・コミュニティ・社会関係資本－』勁草書房, pp.205-238, 2006
- (10) ロナルド・S・バート (金光淳訳)「社会関係資本をもたらすのは構造的隙間かネットワーク閉鎖性か」『リーディングスネットワーク論－家族・コミュニティ・社会関係資本－』勁草書房, pp.243-277, 2006
- (11) http://www.jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur_top.html『JGSS-2003「第4回生活と意識についての国際比較調査」の調査概要』大阪商業大学JGSS研究センター, 2003
- (12) 松田茂樹『何が育児をささえるのか－中庸なネット

ワークの強さ－』勁草書房, p. 30, 2008

- (13) 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル入門－孤立から絆へ－』中公新書, pp.23-39, 2011
- (14) ナン・リン (石田光規他訳)『ソーシャル・キャピタル』ミネルヴァ書房, p.24-37, 2008